

第126号

発行 鳥羽市議会 平成21年2月1日

とば市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.toba.mie.jp/gikai/gikaiindex.htm> 電子メールアドレス gikai@city.toba.mie.jp



待ちに待った新校舎!!

鳥羽小学校 堅神町に完成

第4回 定例会 (12月3日～12月24日)

一般質問

年4回の定例会と臨時会の本会議を録画放送



尾崎 幹

「透明性のある再生を」

企画財政課長 一層連携を強化します

20年11月と12月、鳥羽元気再生事業の第1回目の実証実験が実施された。100%国費である、この事業を起爆剤として鳥羽市は、何があんでも国際観光文化都市として再生し、活性化しなければならない。この実証実験には海の駅構想に730万円、ライトアップ等の事業に1650万円もの金額が費やされた。しかし、その内容は甚だ費用対効果に疑問が持たれるものであり、観光関係者他、各関係者等から非常に厳しいご指摘をいただいている。この素案を提案している伊勢志摩さいこう会の役割は一体どの

ようなものか。この団体を含む協議会の各団体の連携、話し合いや調整に問題はどうか。

企画財政課長 協議会の理事でもあるNPO法人伊勢志摩さいこう会は、東京に事務所のある法人で、内閣府との連携調整をとっています。この事業の原案もいただいたが、行政の知恵や、商工会議所のノウハウを入れないで修正を加え地域性を考慮して内閣府に提案しました。ご承知のとおり、鳥羽元気再生事業推進協議会の最高責任者、会長は鳥羽商工会議所の会頭であります。しかし、商工会議所のなかで詳細な事業までは会長の決裁はとっていないと推測します。

「鳥羽市の経済対策は」

市長 重要施策として検討・推進します

現在の日本は原油高騰で始まり工業資材、食料の原材料の値上がりで苦しみ、各国の金融危機で日本経済が悪化する中、鳥羽市民の暮らしを守るための対策が急務と考え、農業、漁業振興策に絞る次の3点を問う。

①地産地消の進捗状況は。
②水産研究所を充実する考えは。
③産地市場建設の考えは。

水産振興のため活動をしてきました。水産振興にとつて果たす役割は重要と認識しており、関係者の意見を聞きながら検討を進めます。



木村 幸夫

「猪・鹿・猿の被害対策は」

農水商工観光課長 交付金を受けて被害の削減に取り組めます

農水商工観光課長 国から交付金を受け、ワナの購入や啓発に取り組めます。電気柵は、補助要件の緩和について検討します。ワナや網による捕獲免許の取得は、受講料の補助があり、比較的容易に取得することが出来ます。今年は鳥羽市では7名が合格しています。

最近猪などの被害で農作物が作れない状況であるが、市民の食生活を守るため次の点を問う。
①国や県の補助で駆除対策はないか。
②短期の講習で捕獲免許が取得できるのか。

「不況緊急対策を」

市長 苦境から市民を守る施策を実行します

市長 市民が年を越せないことがあってはならない。ご提案の内容を担当部局がしっかりとやるよう指示したい。

市内各界を調査しました。景気悪化はどれも深刻です。行政の可能な応援策を待望しています。市長に4点の実行策を提案します。1、「産業振興審議会」をすぐ機能させる。2、市長と管理職が業界の声をきく。3、産業振興条例をつくり中小零細企業と業界を励ます。4、行政あげて特産品をPRするーいかがでしょうか。



戸上 幸子

「花嫁・子育て支援を」

市長 新しい施策を打出したい

企画財政課長 花嫁事業枠を拡大したい。
健康福祉課長 子育てガイドブックをつくる。
市民課長 無保険の子どもは12月中に対応したい。

鳥羽市の人口減少率は全国最下位レベルです。鳥羽の子育て世代を元氣付けるため、出会い、結婚、出産、子育ての計画と実行が必要です。出会いをつくる「花嫁対策事業」の拡大、「子育て支援ガイドブック」の作成、「こんにちば赤ちゃん事業」の推進、無保険のため病院に行けない子どもをなくすーにすぐ取り組んでいただきたい。



鳥羽の宝物ー子どもたち

「来期の市長選出馬の考えは」

市長 来期も任せていただきたい

平成17年4月に初当選してから、1期4年を迎えようとしているが、来年の市長選挙に出馬する考えはあるのか。

市長 生まれ育った「ふるさと鳥羽」をもっと自慢できる鳥羽にし、真珠のように「小さくても輝く鳥羽」を創っていきたい。そのために今後においても、アイディアを出し合い、プラス思考で引き続き2期目の市政を担当したいと決意している。

これまでどのような施策や政策を実施してきたのか。また、市民はどのような反応であったと理解しているのか。

市長 就任以前からの懸案事項を解決する事に精力の大半を傾けてきたと感じている。特に鳥羽志勢クリーンセンターの建設と鳥羽小学校建設を主にしてきた。他に集中改革プランを策定し、44名の人員削減により毎年1億5000万円の人件費の削減、入湯税の導入による1億9000万円の増収、とばっ子カードでの子育て支援施策、高速船就航による利便性の向上と経営改善等がある。

その評価については市民の皆さんにお任せしたい。



野村保夫

「安心な長寿社会づくりを」

健康福祉課長 高齢者世帯への対応が最も重要



坂倉広子

少子高齢化とともに日本は世界有数の長寿国であります。すべてのお年寄りにとって、また社会にとって長生きが幸せだと言える高齢社会、すなわち幸せに年齢を重ねる「幸齢社会」を築いてみたいと思います。第4次鳥羽市総合計画によりますと、平成18年65歳以上の人口は6180人、人口に対する高齢化率は25・8%、平成20年6426人、高齢化率28・1%となっています。そこで、介護体制、介護サービス予防、介護相談窓口のPRなど、本市の取り組みをききます。

健康福祉課長 介護体制については、介護サービス、高齢者向けの介護予防生活支援合い事業、配食サービス、移送サービス等の事業を提供していくとともに、高齢対策係や介護保険係の充実を図り、相談業務等の一層の充実に努めていきたいと考えています。介護サービス予防は平成18年度に地域包括支援センターを保健福祉センターひだまり内に設置し、介護予防事業を展開しています。介護相談窓口については、地域包括支援センターが総合的な介護相談の窓口となっていますが、同センターの名称になじみが薄く、高齢者の相談窓口であることを知らない市民もあり、広報とば等でPRしているところです。

「市営定期船航路の見直しは」

市長 離島住民の利便性を図ります

2隻目の高速船「かがやき」が21年3月に完成します。現在、地域公共交通会議で、運航計画の見直し、検討が進められています。離島住民が望む運航ダイヤへの今後の方針をお聞かせください。

市長 21年度の運航体制について、当初計画では、高速船の就航に合わせ和具港の浮き桟橋の建設を進めることで、5隻体制としていましたが、現在、和具港の浮き桟橋が完成していない状況下、21年度は現行の6隻体制で運航することとしています。運航経費は、地域公共交通活性化・再生事業の補助事業の中で、実証運航する経費に対し2分の1の補助が受けられるので、利用客のみなさんに、その費用負担増をお願いすることにはならないと考えられています。

えています。和具桟橋の完成後には、循環便の想定、効率的な運航ダイヤを組みで5隻体制で臨みます。佐田浜ターミナル完成後は、佐田浜港を基点とする運航体系を考へており、佐田浜と中之郷間を、一部乗継ぎダイヤ組みを行うことで経費削減ができると考えています。営業最終便8時台は、地域公共交通活性化・再生事業を活用し、最終便の延長や増便についても全体的なダイヤ組みの中で実証運航として取り組みたいと考えています。



木下 爲一

「市長の観光振興策の目玉は」

市長 「アクションプログラム」で



パールロードから見た「潮騒海域」。



山本 泰秋

本市の活性化施策として①「観光振興策について」と②「コミュニティバスの導入について」の2つの視点で質問をしました。

①本市の最重要施策である「観光振興策」の市長の目玉は何か。また、観光鳥羽の魅力は「食と景観」。特に「食」は、伊勢志摩を訪れる観光客の第一の目的であり、全国有数に美味しい「潮騒海域」（伊勢湾口）の魚介類を観光客の口に届けることが、観光振興の力ぎを握っている。産地総合市場（仮称）等を建設し、観光客を消費者にした「地産地消システム」を構築する考えはないですか。

市長 観光振興策については、策定中の「観光基本計画アクションプログラム」の中で事業決定していきたい。また、「地産地消」は、市場建設への働きかけ等、サポートをしていきたい。

②地域活性化のためにも、コミュニティバスの導入等は重要だと考える。特に、市内区（初乗り料金を100円（ワンコイン）にする等、利用のしやすいバス料金にしてはどうか、また、バス車両のバリアフリー化をということで、「小型低床バス」を思い切って購入してはどうですか。

市長 「地域公共交通会議」の中で、意見を参考に検討します。

「国調事務のスピード化を」

市長 重要性を認識し図ります

市長 国調事務の重要性を認識しスピード化を図っていききたい。

建設課長 15年6月議会に答弁した計画どおりに進んでおらず申し訳ない。今後は、土地の高度利用を見込まれるような地域を優先して、次期長期計画を定めていきたい。

国土地籍調査は、市保有土地の有効活用、観光業・農林業の発展、個人所有土地の確定による市の財源増等が見込めることから、当初計画より遅れている国調事務の迅速化と体制強化をどのように考えているのか。



村山 俊幸

「開発公社の経営改善は」

市長 改善策を検討したい

市長 今までの経緯、職員の立場を考えながら真剣に検討したい。

副市長 開発公社の解散には、借入金、の精算、収益事業の継続、工業団地の土壌問題、職員の雇用問題など様々な問題点を整理する必要がある。しかしながら、市と表裏一体となっていることから、公社の今後のあり方を検討していきたい。

市が100%出資する開発公社の赤字体質脱却のために、また今回3名の退職者が予定されることから、かき殻加工事業の民間譲渡を考えられないか。その他の事業については市が直接管理し、公社職員の市採用や、公社の清算も視野に入れるべきと考えるが、市の健全運営の改善策をきく。



寺本 春夫

「活性化させる施策の継続を」

教育委員長 語り継がれるよう努めます

本年度実施した御木本幸吉生誕150周年事業が、将来の観光振興、まちおこしに繋がるものでなければなりません。本事業を契機にして、さらなる幸吉翁に視点を当てた工夫と本市のまちづくり、観光地づくりを目指す知恵がありますか。また、小中学校においても幸吉翁を中心とした鳥羽の歴史文化を知る事業が考えられませんか。

市長 今回の事業を通して、御木本幸吉という偉人を市全体で再認識することができたと考えています。その過程においては、市民間の交流と協働が生んだ感動の中から地域に対する誇りを醸成できたと思います。この事業がさまざまな形で取り組んでいく、笑顔と感動に出会う鳥羽づくりのさらなる進展の契機になることを信じています。

教育委員長 御木本幸吉翁は、鳥羽の歴史を語るに欠かすことのできない偉人であり、その功績は学校現場において子どもたちに語り継がれていくよう、これまで以上に指導徹底を図りたいと考えています。また幸吉翁だけでなく鳥羽市にゆかりのある多くの偉人についても、その足跡を通して鳥羽の文化や歴史を学びながら、鳥羽の魅力を子どもたちに伝えていく教育を実践するよう努めていきたいと考えています。

議案質疑

2人が質疑

松井一弥

「安楽島小、東中耐震改修計画は」

教委総務課長 21年10月に完成予定です

安楽島小学校北館及び体育館並びに鳥羽東中学校校舎及び体育館の耐震改修工事期間と工法は。また耐震性の低い他の小中学校の補強計画は持っていますか。

教委総務課長 安楽島小学校と鳥羽東中学校の工事は、21年7月に施工し、10月末に完成を予定しています。工法は、鉄骨ブレースでの補強を考えています。

教育長 弘道小は改築、加茂小は校舎1棟を改築、残る校舎1棟と体育館は耐震化、神島小は中学校との複合化を検討、桃取小体育館は耐震化、長岡中体育館と鏡浦中学校舎の一部は耐震化といった予定で検討しています。

戸上幸子

「学校耐震化の財源は」

企画財政課長 地方債は交付税措置です

安楽島小と鳥羽東中の耐震化工事は総額5億1000万円です。財源の内訳はどうなっていますか。また、残る未耐震化校舎の改修用途はどうなっていますか。

企画財政課長 国からの交付金と地方債で賄います。地方債の元利償還金は地方交付税算入されます。

教委総務課長 まだ耐震化のなっていない学校は年度計画で実施し、最終完了は25、26年度と考えております。

「退職金の見通しは」

総務課長 10年間に28億円です

21年度から10年間の退職者数と必要退職金額はどうなっていますか。
総務課長 定年退職者数は118人、必要退職金は28億円程度です。

「学校耐震進む」

総務民生委員会

審査の主な内容は、次のとおりです。

(歳入・国庫支出金)

問 安全・安心な学校づくり交付金の小学校費補助金及び中学校費補助金などのようなものなのか。

答 文部科学省の安全・安心な学校づくり交付金交付要綱で定められており、安楽島小学校並びに鳥羽東中学校の耐震・改修工事に伴う交付金であり、校舎に対しては2分の1、体育館に対しては3分の2の算定割合である。

(歳出・民生費)

問 保健福祉センター玄関周辺舗装工事は、どのように施工するのか。

答 地盤沈下により応急的に舗装を行い、段差を

解消することにより来客者などの安全性を図りたい。

問 (鳥羽市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正)

問 この制度を導入するに当たって、どのようなことが想定されると思うか。

答 育児支援の観点から仕事と家庭の調和につながることから、労働環境の改善は必要である。職員の選択肢は広がるが、

逆に補充するのが難しくなる。働きながら育児を続けていくことはとても大切なことであると考えている。

(請願)

自主的な共済制度を新保険業法の適用除外とする意見書を国に提出を求める請願について、委員である紹介議員から次のような報告があった。

違法な共済制度を排除することが目的である新保険業法の対象となり、規制されることになった。自主共済は区分けしてほしいと請願者から聞いている。

「コミュニティバスに試乗」

次のとおり行政視察を行いました。

視察日 11月5日～6日

視察先 奈良県桜井市

(コミュニティバス運行事業)、奈良県奈良市(市

税収納対策)

桜井市では、次の説明がありました。

バス事業者から路線バスの休止申し入れがあり、行政としては庁内バス対

策プロジェクトを設置し、換、質疑を行いました。検討しました。その結果、奈良市では、次の説明コミュニティバス運行を実施しました。一定区間を均一運賃にしたり、遠距離児童・生徒の輸送を行うため、登校・下校時間に合わせたダイヤ編成や市役所など市街地を循環する路線、土・日祝日のみ観光地を周遊する路線などの取組みを行っています。その後、意見交換、質疑を行いました。

ことあるので、今後検証していきたい。

教育委員会より鳥羽小学校旧校舍活用検討準備委員会（案）についての報告があり、それぞれ質疑がありました。

電話等による市税催告業務の民間委託の取組みを行なっています。市税の公正・公平な負担の実現を図るため、初期催告である電話による納付の呼びかけ等を民間の専門家に担わせ、官と民の協力による収納率向上を目指しています。

問 耐震補強工事だけでなく、防水や外壁の補修も国の補助事業で認められるのか。

答 今回の事業は補強を優先した中で、改修も認めてもらえる内容である。

問 船員の病休が多く出ているようだが、業務による船員の給料体系はどうなっているのか

答 正規採用の船員は一般職員と同じ給料体系であり、その他、船長については1日乗船につき120円、機関長は80円ついている。

〇大明西、東堤防の耐震性等調査並びに調査結果に基づく改修・補強を求める請願

問 相差町用悪水路改修工事について、大雨時に水をポンプで水路に強制排水することであるが、パイプを延長して直接海まで排水してどうか。

答 自然条件により想定が異なり、また予算的な

〇自主的な共済制度を新保険業法の適用除外とする意見書を国に提出を求める請願

文教産業委員会

「向上する環境意識」

審査の主な内容は、次のとおりです。

（歳出・衛生費）

問 浄化槽設置整備事業について、今年度浄化槽の設置補助申請が大幅な増加であるが、来年度は申請予定件数の予算を多めにとれないか。

答 申請実績は毎年下がってきたが、今年度は新築の件数が予想以上に多かったことと、市民の環境意識が向上したことも

問 相差町用悪水路改修工事について、大雨時に水をポンプで水路に強制排水することであるが、パイプを延長して直接海まで排水してどうか。

答 自然条件により想定が異なり、また予算的な

〇自主的な共済制度を新保険業法の適用除外とする意見書を国に提出を求める請願

意見書

次の意見書を国会及び関係行政庁へ送りました。

〇自主的な共済制度を新保険業法の適用除外とする意見を求める意見書

請願

《取り下げ》

《採択》

この議会で審議した案件と結果

議案番号	件名	結果
議案第72号	平成20年度鳥羽市一般会計補正予算（第4号）	可決
議案第73号	平成20年度鳥羽市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第74号	平成20年度鳥羽市定期航路事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第75号	平成20年度鳥羽市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第76号	平成20年度鳥羽市水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第77号	鳥羽市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の制定について	可決
議案第78号	鳥羽市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	可決
議案第79号	鳥羽市国民健康保険条例の一部改正について	可決
議案第80号	鳥羽市学校設置条例の一部改正について	可決
議案第81号	工事請負変更契約の締結について（答志コミュニティアリーナ建設工事）	可決
請願第8号	自主的な共済制度を新保険業法の適用除外とする意見書を国に提出を求める請願	採択
発議第8号	自主的な共済制度を新保険業法の適用除外とすることを求める意見書の提出について	可決